



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月1日

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4581 URL <http://www.taisho-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 明
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 井内 秀樹 (TEL) 03-3985-2020
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	61,748	△9.9	8,157	17.5	12,205	38.8	13,689	147.3
30年3月期第1四半期	68,532	△1.3	6,941	△23.8	8,796	△15.6	5,534	△20.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 12,587百万円 (22.2%) 30年3月期第1四半期 10,303百万円 (198.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	171.50	171.35
30年3月期第1四半期	69.27	69.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	795,842	694,483	85.7
30年3月期	799,616	691,318	84.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 681,880百万円 30年3月期 674,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	50.00	—	60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	△4.8	14,000	△7.8	16,500	△7.6	39,000	224.6	488.10
通期	269,000	△4.0	33,000	△10.8	39,500	△6.3	55,500	75.2	694.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	90,139,653株	30年3月期	90,139,653株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	10,320,088株	30年3月期	10,317,712株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	79,820,364株	30年3月期1Q	79,905,163株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のOTC医薬品市場は、ドリンク剤や毛髪用剤・育毛剤などのカテゴリーが低調に推移した一方で、鼻炎治療剤や整腸剤などのカテゴリーが好調に推移したため、総体的には前年をやや上回る規模で推移しました。

医薬事業につきましては、新薬の創出が困難になりつつあるなかで、医療費適正化諸施策の浸透により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、「健康で美しく老いたい」という生活者のニーズに対応すべく、製品開発面では生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓し、また生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを作るために、生活者との接点の拡大と共感の獲得を目指した活動を実践するとともに、通信販売等の新しいチャネルの拡充による生活者との直接のコミュニケーションにも注力しています。海外市場におきましては、アジアを中心にOTC医薬品の事業開発を積極的に行っております。

医薬事業部門でも、きめ細かい情報提供活動による新薬の売上最大化を図っております。また、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、導入によるパイプラインの強化を進めています。さらに、外部研究機関との連携を強化し、継続的なオリジナル開発化合物の創出に努めております。

当第1四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、617億4千8百万円（前年同四半期比△67億8千3百万円、9.9%減—以下括弧内文言「前年同四半期比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	425億円	(△23億円	5.2%減)
内訳			
国内	340億円	(△19億円	5.4%減)
海外	77 "	(△ 5 "	6.4%減)
その他	7 "	(+ 1 "	22.7%増)
医薬事業	193億円	(△ 45億円	18.8%減)
内訳			
医療用医薬品	183億円	(△ 45億円	19.7%減)
その他	10 "	(+ 0 "	2.8%増)

主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当第1四半期連結累計期間売上高は、425億円(△23億円、5.2%減)となりました。

主力ブランドでは、ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」は、主力の「リポビタンD」が前年を下回り(9.7%減)、シリーズ全体では133億円(9.2%減)となりました。「パブロンシリーズ」は、新製品の発売が売上に寄与し前年比プラスとなり、シリーズ全体では51億円(10.8%増)となりました。毛髪用剤「リアップシリーズ」は、シリーズ全体で34億円(8.3%減)となりました。

一方、アジアを中心に展開中の海外OTC医薬品事業は、42億円と前年同期比減となりましたが、昨年度は上期の売上構成比が高かったことによるもので、通期では期初計画通りの成長を見込んでおります。

<医薬事業>

当第1四半期連結累計期間売上高は、193億円(△45億円、18.8%減)となりました。

主な品目の売上高は、骨粗鬆症治療剤「エディロール」は59億円(4.6%減)、β-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」は15億円(46.8%減)、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」は14億円(8.7%減)、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」は11億円(7.7%減)、マクロライド系抗生物質製剤「クラリス」は12億円(37.2%減)、末梢循環改善剤「パルクス」は9億円(31.6%減)、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は8億円(2.6%増)となりました。なかでも長期収載品であります「ゾシン」「クラリス」「パルクス」は薬価改定及び後発医薬品の影響等を受け、前年比で大幅な減少となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴って売上総利益は減少しましたが、広告宣伝費等の減少で販売費及び一般管理費が減少したことなどにより、営業利益は81億5千7百万円(17.5%増)、経常利益は122億5百万円(38.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社が保有する富山化学工業株式会社の株式売却決議に伴う法人税等調整額の減少により、136億8千9百万円(147.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億円減少し、7,958億円となりました。その他流動資産が70億円増加しましたが、受取手形及び売掛金が60億円、関係会社株式が32億円それぞれ減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ69億円減少し、1,014億円となりました。未払費用が38億円増加しましたが、未払法人税等が51億円、繰延税金負債が50億円それぞれ減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32億円増加し、6,945億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益137億円が主な増加要因であり、剰余金の配当48億円、為替換算調整勘定22億円が主な減少要因でした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日公表時から変更はありません。
なお、当第1四半期における当社が保有する富山化学工業株式会社の株式売却決議に伴う法人税等調整額の減少は、上記業績予想に織り込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219,973	217,712
受取手形及び売掛金	75,268	69,262
有価証券	29,739	29,570
商品及び製品	15,596	17,416
仕掛品	2,159	1,891
原材料及び貯蔵品	9,088	9,385
その他	4,441	11,427
貸倒引当金	△105	△110
流動資産合計	356,161	356,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,536	46,908
機械装置及び運搬具(純額)	5,449	5,378
土地	37,021	37,022
建設仮勘定	468	375
その他(純額)	3,239	3,057
有形固定資産合計	93,716	92,742
無形固定資産		
のれん	15,347	15,022
販売権	2,740	2,410
商標権	8,750	8,392
ソフトウェア	3,627	3,596
その他	650	639
無形固定資産合計	31,116	30,060
投資その他の資産		
投資有価証券	236,797	237,681
関係会社株式	65,294	62,119
長期前払費用	769	697
退職給付に係る資産	3,230	3,300
繰延税金資産	11,806	11,971
その他	966	957
貸倒引当金	△243	△244
投資その他の資産合計	318,622	316,483
固定資産合計	443,455	439,286
資産合計	799,616	795,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,939	18,616
未払金	14,275	17,060
未払法人税等	8,614	3,511
未払費用	10,688	14,520
返品調整引当金	775	683
賞与引当金	3,874	1,963
その他	2,131	2,125
流動負債合計	60,299	58,480
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,001	1,004
退職給付に係る負債	23,391	23,486
繰延税金負債	16,970	11,924
その他	6,635	6,464
固定負債合計	47,998	42,878
負債合計	108,298	101,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,271	15,081
利益剰余金	666,920	675,816
自己株式	△68,536	△68,563
株主資本合計	643,655	652,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,970	38,640
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△1,704	△3,909
退職給付に係る調整累計額	△5,256	△5,185
その他の包括利益累計額合計	31,009	29,545
新株予約権	565	565
非支配株主持分	16,087	12,037
純資産合計	691,318	694,483
負債純資産合計	799,616	795,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	68,532	61,748
売上原価	24,232	21,295
売上総利益	44,299	40,453
返品調整引当金戻入額	714	665
返品調整引当金繰入額	713	571
差引売上総利益	44,300	40,547
販売費及び一般管理費	37,358	32,389
営業利益	6,941	8,157
営業外収益		
受取利息	1,209	1,269
受取配当金	840	921
持分法による投資利益	-	1,361
その他	191	519
営業外収益合計	2,241	4,072
営業外費用		
支払利息	0	1
持分法による投資損失	361	-
支払手数料	17	17
その他	6	5
営業外費用合計	386	24
経常利益	8,796	12,205
特別利益		
固定資産売却益	742	0
特別利益合計	742	0
特別損失		
固定資産処分損	9	1
特別損失合計	9	1
税金等調整前四半期純利益	9,529	12,203
法人税等	3,478	△1,889
四半期純利益	6,050	14,093
非支配株主に帰属する四半期純利益	515	403
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,534	13,689

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	6,050	14,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,237	764
為替換算調整勘定	△729	△1,452
退職給付に係る調整額	134	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△389	△889
その他の包括利益合計	4,252	△1,505
四半期包括利益	10,303	12,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,725	12,225
非支配株主に係る四半期包括利益	578	361

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 早期退職優遇制度の実施

当社は、平成30年5月14日に開催された取締役会において、当社並びに当社国内グループ会社従業員を対象とした早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。

(早期退職優遇制度実施の理由)

当社グループは、今後の持続的な成長に向けて生産性の高い組織構築を進めて行くための施策の一環として、また、これを機に自らの生涯設計に基づき転進を図ろうとする従業員に対する支援をするために、早期退職優遇制度を実施することとしました。

(早期退職優遇制度の概要)

(1) 対象者 勤続10年以上かつ40歳以上の従業員(一部グループ会社を除く)

(2) 募集人数 特に定めず

(3) 募集期間 平成30年7月1日～平成30年8月10日

(4) 退職日 平成30年9月末日～平成30年12月末日にかけて順次退職

(5) 支援内容 通常の退職金に割増退職金を上乘せすることに加え、本制度適用者に対して再就職支援を実施

(業績への影響)

当該早期優遇退職制度について、現時点では募集期間中であり、適用対象者数及び割増退職金等が未確定であるため、損失の見込額は未定です。なお、平成30年5月14日に公表した業績予想には、割増退職金及び再就職支援費用を一定程度織り込んでおります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,823	23,709	68,532	—	68,532
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,823	23,709	68,532	—	68,532
セグメント利益(注2)	5,843	1,414	7,258	△316	6,941

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,491	19,257	61,748	—	61,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,491	19,257	61,748	—	61,748
セグメント利益(注2)	7,574	906	8,481	△323	8,157

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

大正富山医薬品株式会社の株式の取得（完全子会社化）及び富山化学工業株式会社の株式の売却

当社は、平成30年5月14日の当社取締役会決議に基づき、平成30年7月31日付けで当社が保有する富山化学工業株式会社（以下、富山化学）の株式の全部を富士フィルムホールディングス株式会社（以下、富士フィルムHD）に対して売り渡すとともに、富山化学が保有する大正富山医薬品株式会社（以下、大正富山）の株式の全部を買い取り、大正富山を完全子会社化（以下、本件取引）しております。

(本件取引の理由)

平成20年より当社・富士フィルムHD・富山化学の三社間で戦略的資本・業務提携を行ってまいりましたが、製薬業界を取り巻く急激な事業環境の変化の中で、当社・富士フィルムHD・富山化学の三社間で行ってまいりました戦略的資本・業務提携のうち、大正富山及び富山化学に関する資本提携関係を発展的に解消することを決議いたしました。

これに伴い、大正富山株式会社については当社が、富山化学株式会社については富士フィルムHDが100%を保有することにより、両社にとってより機動的な経営がなされると判断しました。

(本件取引の対象となる会社の概要)

(1) 名称	大正富山医薬品株式会社	富山化学工業株式会社
(2) 所在地	東京都豊島区高田 3-25-1	東京都新宿区西新宿 3-2-5
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 岡田淳二 代表取締役社長 藤田憲一	代表取締役社長 伴寿一
(4) 事業内容	医療用医薬品の販売業務	医薬品等の開発、生産および販売
(5) 資本金	2,000百万円	10,000百万円

(業績への影響)

本件取引に伴い、平成31年3月期第2四半期に富山化学株式の売却による特別利益として424億円を計上する見込みであります。